



遠藤 浩 議員

### 児童・生徒の命を守る取り組みは

教育長／子どもたちの体調管理を徹底

#### 遠藤

児童・生徒らの徒歩通学が再開しました。夏期の熱中症対策についてお尋ねします。

- ① 徒歩通学に対する熱中症予防の対策は。
- ② 徒歩通学班で熱中症の症状が出た場合について対応するか児童・生徒らに指導は。
- ③ 熱中症予防は「命」を守る重要な施策です。

### 熱中症対策

熱中症に有効とされる予防具の購入費を負担する考えは。



小学校の登校班

#### 教育長

- ① 国・県より熱中症事故の予防についての依頼に基づき、帽子の着用、水筒・ハンカチ・タオルの携行、十分な水分補給、休憩しながらの登下校について学校より指導しています。
- ② 通学班の中で体調不良の訴えがあった場合は、直ぐに休憩し水分補給を行い、近隣の民家等へ助けを求めるよう学校より指導しています。
- ③ 家庭と学校との連携

の元、規則正しい生活や、適切な水分補給、睡眠、食事等について子どもたちに指導していきます。熱中症の初期対応としては、早期の水分・塩分補給、体温の冷却が効果的とされており、ある程度の塩分補給剤や保冷剤等を学校で用意し、子どもたちの体調管理に取り組みたいと考えています。予防具の購入費の負担については予定しておりません。

### 権限・責任

### 所在を明確にせよ

町長／誠心誠意業務を遂行する

#### 阿部

法律や町の条令にない様々なことを実質的に現場職員が決められている。仮設住宅では単身者なら身一つで避難した人も津波のために家財道具を抱えた人にも四畳半を割り当てた。実情に沿って割り当てを欲しているという声は常にあった。何事も当初には考えの及ばなかった問題は常に出て来る。

町長が一つ一つ指示や

了解をしたものではなく、担当課で決めており、自分たちが一度決めたことに非常に強く固執する。町民を助けようという姿勢が見られない。

- ① 町の説明に納得できない町民に対して異議申し立てを受け付け、町と町民とが対等に話し合いをして解決に繋げる常設の施策が強く求められる。第三者としての弁護士の立ち会い、町民側の代理人の立ち会いも可、議事録を義務とし、役場職員

の数を並べて住民を圧迫する行為も禁止とし、同数とするが、どうか。

② 議会の議決なしに行っている行政執行やその管理・結果などの責任を町はキチンと負うか。

- ③ 広野町除染等に関する検証委員会は第三者委員会ではないが、彼らは誰に対してどんな責任を負うか。

#### 町長

① 町は町民からの様々な意見等に対し問題解決に努め適切な行政執行に取り組んでいます。職員は、誠心誠意職務に精励しています。

### 阿部憲一 議員

② 町は議会の議決をもって業務を遂行しており、行政執行についての最終責任者は町長です。

③ 広野町除染等に関する検討委員会は各分野の研究者6名により構成されています。

### 町ホームページ

### 閲覧しやすい環境に整備を

町長／町民の要望により改善している

#### 阿部

① 以前は「議会だよ」だとしてPDFで重かった。今ではFlash版、HTML5版、アプリ版に変わってきたのだが、それぞれ1冊分の大体のバイト数は。

② 動作確認環境のOSはMacintoshは6年前のOS9までしか対応と書かれていない。契約企業の側では作業確認をこなさな

#### 町長

- ① 「議会だよ」のFlash版、HTML5版、アプリ版のそれぞれの1冊分におけるページの総データ容量は、「議会だよ」No.139号をサンプルとした場合、Flash版10・6MB、HTML5版31・7MB、アプリ版23・6MBとなっています。
- ② 「議会だよ」の動作確認環境はMacOS 10.10以降の場合、HTML5版が推奨閲覧環境になります。契約企業においてホームページ内の動作確認は実施しています。

### 被曝問題

### 責任を持つ担当者を置くべき

町長／放射線相談室などで不安解消にあたって

#### 阿部

放射能汚染のことは環境防災課、被曝のことは保健福祉課が業務範囲としているが、外部被曝も内部被曝も環境中の汚染と切り離して捉えることはできない。また、大気中にだけチェルノブイリ原発事故の2倍以上もの核種の放出量が現実であり、当町はセシウムだけで普通に数十万Bq/m<sup>3</sup>、どこでもこの範囲に桁違いに危険なα核種の微粒子を吸い込む

#### 町長

「被曝問題の担当者を置くべき」については、被災自治体は、国の指導、助言のもとに、除染や健康など放射能に関する事業に取り組んでいます。放射能汚染・被曝に関して、環境省が行う除染並びに福島県が行う県民健康調査において、町は、国・県関係機関と連携し、放射線相談室などを立ち上げ、町民への健康不安解消に努めています。放射能汚染・被曝に関する専任担当を配置する予定はありません。

